



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 榑本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 榑本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 春日部 博

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 06-4795-8806

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,012	5.7	1,005	4.9	1,124	1.6	689	5.1
26年3月期第2四半期	39,739	△4.3	959	△2.0	1,106	5.4	655	51.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,614百万円 (△13.3%) 26年3月期第2四半期 1,861百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.39	—
26年3月期第2四半期	20.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	53,158		16,063		29.9	
26年3月期	48,425		14,717		30.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 15,893百万円 26年3月期 14,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	8.00	11.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
(平成26年3月期の期末配当金には、記念配当3円が含まれております。)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.3	2,000	1.2	2,250	1.5	1,350	△9.0	41.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	32,489,845 株	26年3月期	32,489,845 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	278,906 株	26年3月期	275,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	32,213,378 株	26年3月期2Q	32,168,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
受注、販売及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府が実施する各種の経済政策や金融・財政政策を背景に輸出関連企業を中心に堅調に推移しておりますが、製造業の生産活動が海外中心となったことや消費税増税による影響で、国内設備投資需要は、弱含みで推移しました。

世界経済は、欧州やアジアの一部地域での政治的混乱により中国をはじめアジア新興国経済の減速が見られるものの、米国経済に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、国内での厳しい設備投資状況の中、自動車関連、半導体関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連、航空機製造関連業界に対して、国内外で営業協業体制を強化し、積極的営業展開を行った結果、売上高で前年同期を上回ることができ、利益面でも、仕入価格の抑制、営業費用の節減に努めたこと等により増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	420億12百万円	(前年同期比	105.7%)
営業利益	10億5百万円	(前年同期比	104.9%)
経常利益	11億24百万円	(前年同期比	101.6%)
四半期純利益	6億89百万円	(前年同期比	105.1%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より以下の通り報告セグメントを変更しております。

国内の営業活動について、従来は東日本営業本部・西日本営業本部・名古屋支店の3区分でしたが、活動の成果をより迅速に把握し、外部環境変化に対してより広域に対応する為、従来の東日本営業本部は東日本本部とし、従来の名古屋支店と西日本営業本部とを併せて新たに西日本本部として2区分で管理することといたしました。これにより組織と同様のセグメントとなり、営業活動の成果及び責任が把握しやすくなりました。なお、開発戦略本部につきましては変更ございません。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約35%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において自動車部品需要が伸び悩んだものの、自動車関連業界、半導体・液晶・食品業界の国内設備投資が増加したことで、その売上高は、146億21百万円（前年同期比105.3%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において、機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約44%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において業績好調な鉄鋼・化学・航空機製造・液晶パネル・食品関連・工作機械業界向けの需要増加に支えられ、その売上高は、184億96百万円（前年同期比108.0%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約21%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、介護・衛生関連商品において、消費税増税の影響で減収となったものの、国内外で三角ティーバッグ高速製造装置等の売上が寄与したことで、海外における自動車関連設備投資が増加したことで、その売上高は、88億94百万円（前年同期比102.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は531億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億32百万円増加いたしました。流動資産は32億33百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が21億97百万円増加、電子記録債権が8億33百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、14億98百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより14億96百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は370億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億86百万円増加いたしました。流動負債は28億46百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が28億49百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は5億40百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が5億11百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は160億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益を6億89百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が9億39百万円増加した一方で、配当金の支払いを2億57百万円実施したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は41億円となり、前連結会計年度末より28百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4億89百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益11億10百万円、仕入債務の増加額28億68百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加額30億48百万円、法人税等の支払額3億58百万円等の資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億62百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億66百万円等の資金の減少によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億71百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億57百万円等の資金の減少によるものです。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動による影響が出た一方で、設備投資は政府による金融緩和や経済対策による公共投資や外需が支えとなり、回復基調は持続されるものと予想されます。一方、世界経済は、一部地域で政治的な問題が発生し、欧州やアジア新興国で景気減速が懸念されますが、設備投資需要は、景気回復基調にある国内経済に牽引され、国内外での緩やかな増加が期待されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、エリア体制を更に充実させ、各部門一体となった協業を進め、顧客密着営業を展開することで、目標達成に全力で取り組んでまいります。

以上により、平成26年5月9日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	84,000	2,000	2,250	1,350

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072	4,100
受取手形及び売掛金	28,324	30,522
電子記録債権	1,347	2,180
商品及び製品	2,003	1,701
仕掛品	687	710
繰延税金資産	183	171
その他	786	1,254
貸倒引当金	△163	△166
流動資産合計	37,241	40,474
固定資産		
有形固定資産	1,030	1,063
無形固定資産	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	8,988	10,485
長期未収入金	1,451	1,451
その他	1,257	1,229
貸倒引当金	△1,577	△1,580
投資その他の資産合計	10,120	11,586
固定資産合計	11,184	12,683
資産合計	48,425	53,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,643	29,492
短期借入金	20	20
未払法人税等	348	384
前受金	1,462	1,626
繰延税金負債	15	5
役員賞与引当金	113	60
偶発損失引当金	290	290
その他	414	274
流動負債合計	29,307	32,154
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	1,252	1,269
長期未払金	302	302
繰延税金負債	646	1,158
その他	198	210
固定負債合計	4,400	4,940
負債合計	33,708	37,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,973	7,404
自己株式	△77	△78
株主資本合計	11,647	12,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	3,791
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	64	36
退職給付に係る調整累計額	△17	△13
その他の包括利益累計額合計	2,898	3,815
少数株主持分	171	169
純資産合計	14,717	16,063
負債純資産合計	48,425	53,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,739	42,012
売上原価	34,215	36,392
売上総利益	5,524	5,619
販売費及び一般管理費	4,565	4,613
営業利益	959	1,005
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	78	101
持分法による投資利益	27	37
その他	77	26
営業外収益合計	186	167
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	16	17
その他	7	16
営業外費用合計	39	48
経常利益	1,106	1,124
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	12
ゴルフ会員権評価損	—	1
過年度決算訂正関連費用	107	—
特別損失合計	107	14
税金等調整前四半期純利益	998	1,110
法人税、住民税及び事業税	316	414
法人税等調整額	0	△5
法人税等合計	316	408
少数株主損益調整前四半期純利益	682	702
少数株主利益	26	12
四半期純利益	655	689

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	939
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	63	△27
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△4
その他の包括利益合計	1,179	912
四半期包括利益	1,861	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820	1,605
少数株主に係る四半期包括利益	41	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	998	1,110
減価償却費	48	66
のれん償却額	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△51	△48
受取利息及び受取配当金	△81	△103
支払利息	15	15
持分法による投資損益(△は益)	△27	△37
固定資産除売却損益(△は益)	0	12
ゴルフ会員権評価損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△40	△3,048
商品の増減額(△は増加)	△332	294
仕掛品の増減額(△は増加)	△197	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△751	2,868
前受金の増減額(△は減少)	1,012	177
未払消費税等の増減額(△は減少)	△346	△362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17
その他の資産の増減額(△は増加)	△666	△130
その他の負債の増減額(△は減少)	△183	△64
その他	△0	7
小計	△602	753
利息及び配当金の受取額	81	103
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△393	△358
その他の支出と収入	12	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△917	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△401	△166
固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△46	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△161	△257
少数株主への配当金の支払額	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	△271
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,494	28
現金及び現金同等物の期首残高	5,465	4,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,971	4,100

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	13,890	17,124	8,724	39,739	—	39,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	759	1,137	2,826	△2,826	—
計	14,820	17,883	9,861	42,566	△2,826	39,739
セグメント利益	430	787	123	1,341	△382	959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,341
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△381
四半期連結損益計算書の営業利益	959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	14,621	18,496	8,894	42,012	—	42,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	1,636	1,590	3,823	△3,823	—
計	15,217	20,133	10,484	45,836	△3,823	42,012
セグメント利益	549	758	0	1,309	△303	1,005

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,309
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、国内営業活動の管理体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「東日本営業本部」、「西日本営業本部」、「名古屋支店」、「開発戦略本部」から、「東日本本部」、「西日本本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

変更の概要は、従来の「東日本営業本部」を「東日本本部」とし、従来の「名古屋支店」と「西日本営業本部」とを併せて新たに「西日本本部」とした、というものであります。「開発戦略本部」につきましては変更はございません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	18,536	+31.3	10,954	+50.5
西日本本部	18,599	+1.2	12,697	+28.6
開発戦略本部	10,373	+5.8	4,039	+32.3
調整額	△3,656	—	△3,876	—
合計	43,853	+9.6	23,814	+33.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	15,217	+2.7
西日本本部	20,133	+12.6
開発戦略本部	10,484	+6.3
調整額	△3,823	—
合計	42,012	+5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	13,216	+1.9
西日本本部	17,597	+14.7
開発戦略本部	9,123	△1.7
調整額	△3,823	—
合計	36,113	+3.9

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前年同四半期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。